

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月11日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	2,862,580	3,068,659	17,017,288
経常利益 (千円)	773,359	822,094	5,340,282
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	527,749	571,414	3,673,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	606,891	642,183	3,706,118
純資産額 (千円)	33,446,328	35,192,952	36,545,555
総資産額 (千円)	36,801,000	38,897,017	40,951,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.87	17.19	110.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	90.5	89.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続を背景に、企業収益が改善し緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の経済政策や不安定な国際情勢などに留意する必要があり、引き続き不透明な状況で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、来年4月施行予定の診療報酬及び介護報酬の6年に一度のダブル改定に向け、様々な角度から活発な議論が進行中であります。次回のダブル改定は全ての団塊の世代が後期高齢者となる2025年の直前の年に当たることから、医療と介護の枠組みを超えての大幅かつ根本的な制度変更は今回の改定が最後の機会とも見られており、その行方が注目されるところであります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間における売上は、主力のヘルスケアウェアやドクターウェアが順調に拡大したことに加え、周辺市場の患者、手術ウェアが大幅に増収となったことから、前年同期比7.2%増と順調なスタートとなりました。

生産に関する状況といたしましては、円安の定着や人件費のアップに伴う加工賃の上昇による原価の高騰は避けられず、売上高総利益率は、前年同期比0.6ポイントダウンの46.9%となりました。今後は海外への生産シフトを加速させるとともに商品の付加価値アップを進め売上高総利益率の改善を図ってまいります。

なお、今後の生産体制については、国内にある老朽化した2工場を統合かつ物流センターの隣接地に新設することにより、業務の効率化及びクイックレスポンスを目指してまいります。完成は平成30年7月末を予定し、建物投資予定額は7億99百万円であります。

営業外収支といたしましては、前第1四半期連結累計期間に41百万円の為替差益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は2百万円の為替差益を計上いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては30億68百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は8億1百万円（同11.3%増）、経常利益は8億22百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億71百万円（同8.3%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月		完成後の 増加能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
当社 (仮称)ソーイン グセンター	秋田県 大仙市	縫製工場の 新設	799,261	6,146	自己資金	平成29年12 月	平成30年 7月	(注2)

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 老朽化した2工場を統合し新設するもので、また生産品種が多種多様のため、合理的な算定が困難な
 ことにより記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,242,500	332,425	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,425	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、4,989,551株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,762,005	21,024,082
受取手形及び売掛金	3,944,720	2,724,332
電子記録債権	1,093,549	1,245,359
たな卸資産	4,311,964	4,976,218
その他	213,356	269,358
貸倒引当金	510	401
流動資産合計	32,325,085	30,238,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,242,642	2,216,322
機械装置及び運搬具(純額)	406,082	390,243
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	1,640	16,146
その他(純額)	158,398	155,602
有形固定資産合計	7,256,604	7,226,154
無形固定資産	54,461	53,072
投資その他の資産		
投資有価証券	688,434	781,612
その他	628,439	599,028
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,315,073	1,378,840
固定資産合計	8,626,140	8,658,067
資産合計	40,951,225	38,897,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,737	1,681,492
未払法人税等	1,091,952	258,772
賞与引当金	83,128	163,127
その他	822,191	650,582
流動負債合計	3,426,010	2,753,975
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,950	188,844
退職給付に係る負債	653,741	643,487
その他	117,968	117,757
固定負債合計	979,659	950,090
負債合計	4,405,670	3,704,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	36,989,362	35,565,990
自己株式	4,902,274	4,902,274
株主資本合計	36,370,552	34,947,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	316,443
繰延ヘッジ損益	1,762	4,118
退職給付に係る調整累計額	78,595	74,790
その他の包括利益累計額合計	175,002	245,771
純資産合計	36,545,555	35,192,952
負債純資産合計	40,951,225	38,897,017

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,862,580	3,068,659
売上原価	1,502,977	1,628,148
売上総利益	1,359,602	1,440,511
販売費及び一般管理費	639,502	639,308
営業利益	720,099	801,203
営業外収益		
受取利息	1,744	829
受取配当金	158	159
受取賃貸料	14,336	20,214
為替差益	41,680	2,830
雑収入	4,095	5,426
営業外収益合計	62,015	29,460
営業外費用		
固定資産賃貸費用	8,649	8,568
雑損失	105	0
営業外費用合計	8,755	8,569
経常利益	773,359	822,094
特別利益		
固定資産売却益	177	189
特別利益合計	177	189
特別損失		
固定資産除売却損	274	23
特別損失合計	274	23
税金等調整前四半期純利益	773,263	822,261
法人税、住民税及び事業税	215,319	258,008
法人税等調整額	30,193	7,161
法人税等合計	245,513	250,846
四半期純利益	527,749	571,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,749	571,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	527,749	571,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,922	64,608
繰延ヘッジ損益	51,352	2,355
退職給付に係る調整額	3,867	3,805
その他の包括利益合計	79,142	70,768
四半期包括利益	606,891	642,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,891	642,183

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
商品及び製品	3,455,492千円	4,049,643千円
仕掛品	176,317	184,544
原材料及び貯蔵品	680,154	742,030
計	4,311,964	4,976,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	77,973千円	70,158千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,662,322	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円87銭	17円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	527,749	571,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	527,749	571,414
普通株式の期中平均株式数(株)	33,246,449	33,246,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。